

3. ベンチマーク・モデルの概観

4. 市町村カルテ

一般共同研究 III .

1. テーマ

遠州灘沿いにおける復興デザインのための「災害対応の素地」に関する研究

(遠州灘およびその後背地域、堀切・新居・御前崎)

2. 代表者・共同研究者・協力者（および組織）

研究代表者 窪田 亜矢

(東京大学大学院 工学系研究科)

共同研究者 萩原 拓也

((株) 日本設計)

3. 期間

2015年6月から2016年3月まで

4. 目的

本研究では、津波経験地域である遠州灘沿いにおいて、地理的特徴や生活生業環境を異にする集落・都市を抽出し、それぞれの「災害対応の素地」を明らかにし、広域連携による復興デザインのあり方を考察する。以上の作業を通じて、復興デザインの検討手法を確立する。

5. 実績概要

低地部に立地し浸水被害が懸念される渥美半島に立地する堀切集落、低平地部で浜名湖沿いにあり工業が進出している新居集落、砂丘の原発を抱える浜岡の各地で、「災害対応の素地」を、文献調査と実態踏査をふまえて把握した。それによって、日常の生業やリスク、被災後の復興デザインのあり方について、具体的に検討した。特に広域的避難について、浜岡における越境避難を可能にする連携のあり方を示唆した。

6. 今後の展開

本研究においては、遠州灘の地形や履歴をふまえて、三種類に類型化をはかった。

それぞれの対象に関する調査は、特に、現在の共同体の状況などについて不足しており、補足したい。

また、今後は、類型化ごとの自治体や集落を対象にして、事前復興の実践と越境のあり方に向けて、自治

体や企業などの人的ネットワークを広げたいと考えている。

7. 研究内容

南海トラフ巨大地震が想定される中、東日本大震災被災地だけでなく、同様の地形や被災経験をもつ地域などを対象にして、災害対応の素地という概念を確立できた。それを概念のままに終わらせるのではなく、遠州灘の三つの地域に適用し、日常的な生業やリスクへの対応、レベル1・2のリスク対応、被災後の復興デザインのあり方を具体的に検討した。

東日本大震災のような津波常襲地域ではなく、頻度の低い大規模津波の経験地域である遠州灘を対象に、日常的な風害や砂害への対応は、農業などを妨げない範囲で、各敷地単位や土地利用における工夫が見られた。

日常においても自立性の高い堀切集落は、もともとは地引網を中心とする漁業集落だった。水環境を整えたことで、農業が中心となった。他自治体や地域への影響が少なく、被災後には共同体による判断をベースにして、集団移転をするか否か、またその際の受け入れ自治体による対応が必要である。

一方、新居は東海道や東海道線を抱えており、第二次産業を受け入れ、ベッドタウンにもなっている。おそらくは大きな被災を受けるであろうインフラストラクチャーの復興は、新居や湖西市が決定できる項目ではないと考えられるが、周辺自治体との連携によって、より効果的になる。

浜岡が最も厳しい状況にある。原子力発電所を誘致するために、地形も大きく改変しており、共同体の性質も変わったものと推測される。さらに事故が生じたことを想定した対応が十分に準備されておらず、広域的な避難を実現させるための越境政策が緊急的に必要であることを指摘した。

以上を通じて、南海トラフ地震を想定したときに生じるであろう災害対応については直接的に知ることができないが、文献や現地踏査を通じた環境の変化を、物的・社会的に理解して、発現する前の「素地」として理解しておくことが重要である。

8. その他実績

投稿中の論文はあるものの、採用などについては未決定。